平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	427　農業推進事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 農業政策係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060102-11 農業推進等に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市農業基本計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	つくば市農業推進委員設置規則	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
農家と行政をつなぐパイプ役となる農業推進委員を委嘱し、地域農業の振興を図る。	・農業推進委員を通じて、農業に関する情報を農家に提供するなど地域農業の振興を図る。 ・農業推進委員任期：２年 推進委員数：356名

評価

事業計画	活動実績
・農業推進委員総会を年１回開催する。 ・農業推進委員を通じて、農業政策における各種支援制度の情報提供や取りまとめを行う。	・農業推進委員総会開催日　６月２日　参加人数：214人 「つくばワイン・フルーツ酒特区」関連の講話 （担当職員、生産者２名）を実施 ・農業者への情報提供等の周知回覧依頼（４回） 以下、配布 カバークロップの種子配布のお知らせ 葉刈り芝回収のお知らせ 芝の焼却に関する注意喚起など
成果	**課題**
農業推進委員を通じての情報提供を行ったことにより、市内の農家へ周知等が円滑に行う事ができた。	農業推進委員の負担を軽減するため、事務を効率的に行う必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

配布依頼する文書等について、できる限りとりまとめ、効率的に情報提供を行う。

指標の推移

1	指標名	農家への情報提供回数				（　　回　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	実　績	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	9,267	9,571	13,925	0
事業費計			(千円)	9,267	9,571	13,925	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.90	0.90		
		時間外勤務	(時間)	40.00	40.00		
	臨時職員等		(有無)	有	有		
人件費			(千円)	6,498	6,452		
事業コスト			(千円)	15,765	16,023		

R01年度当初積算根拠

報酬　8,000円×362名＝2,896千円　500円×10,400戸＝5,200千円（合計8,096千円）
報償費
　講師謝礼　50,000円×2名＝100千円、基本計画策定委員報酬　10,000円×15名×5回＝750千円
　農業就労等支援謝礼　6,000円×２人×５回＝60,000円（合計910千円）
費用弁償　2,000円×362名×0.7＝506,800円、普通旅費　166,000円（合計673千円）
需用費　消耗品等　144,000円、総会時飲み物代　27、手土産代　20,000円（合計192千円）
役務費　返信切手代　82円×362人×2回＝59,368円、
　　認定農業者返信切手代　82円×280人＝22,960円、
　　講師派遣手数料　100,000円×1回＝100,000円（合計183千円）
委託費　農業基本計画策定支援業務委託　6,828,000×0.3（合計2,048千円）
負担金補助及び交付金　負担金　467千円、補助金　1,356千円（1,823千円）

予算の方向性	理由	
拡充		つくば市農業基本計画の計画終了にあたり、これからの社会情勢や、農業を取り巻く環境の変化に対応した農業基本計画を策定し計画的に推進する必要があるため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	428　融資対策事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 農業政策係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	01-060102-11 農業推進等に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	農業近代化資金融通法	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
効率的かつ安定的な農業経営を営むために必要な、農業用機械等の購入や施設の改善などを目的に、農業近代化資金や農業経営基盤強化資金の融資を受けた経営体を支援する。	・農業近代化資金を借り入れた経営体に対し、２％以内で利子の一部を助成する。 ・農業経営基盤強化資金を借り入れた経営体に対し１％を超える分の利子を助成する。（うち１/２県補）

評価

事業計画	活動実績
・農業近代化資金、農業経営基盤化資金を金融機関から借り入れた経営体に対し、借入金利子の一部を助成する。	・農業近代化資金利子補助金（７件　225千円） ・農業経営基盤強化資金利子助成金（５件　216千円） ・農協系統農業災害資金利子助成金（３件　１千円）

成果	課題
農業者の負担軽減と農業経営の安定化に寄与した。 災害にあった農業者に対し、災害資金の利子を助成することができた。	農業者に対し制度の周知方法を検討する必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

市ホームページ等を活用するなど農業者に対する周知方法を改善する。

指標の推移

1	指標名	農業近代化資金利子補助件数				（　件　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
	実　績	12.0	11.0	10.0	8.0	7.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	農業経営基盤強化資金利子助成補助件数				（　件　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
	実　績	16.0	14.0	14.0	8.0	5.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	農業系統農業災害資金利子助成件数 (件)						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
	実　績	8.0	8.0	8.0	1.0	3.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	146	108	246	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	491	333	1,135	0
事業費計			(千円)	637	441	1,381	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.50	0.50		
		時間外勤務	(時間)	8.00	8.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	3,575	3,549		
事業コスト			(千円)	4,212	3,990		

R01年度当初積算根拠

農業近代化資金利子助成
　借入残高　47,975千円　＝502,857円
　新規借入　30,000千円×1.2%（利率）　＝360,000円　【計】863千円
農業経営基盤強化資金利子助成（県補1/2）
　借入残高　100,684千円　＝292,690円
　新規借入　100,000千円×0.2%（利率－1.0%）　＝200,000円　【計】493千円
農協系統災害資金利子助成
　借入残高　9,770千円×0.25%（利率）　＝24,425円　【計】25千円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	430　６次産業化支援事業					
戦略プラン					担当部課係名	経済部農業政策課 農業政策係
総合戦略	Ⅰ	2	(1)	魅力ある農業形態の構築		
					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-060103-12	農業・農村男女共同参画社会推進に要			市民参加	■　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市農業基本計画					□　実行
						□　評価・検証
根拠法令					事業体制	一部委託
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
つくばの農産物を使った加工品開発など６次産業化に意欲的に取り組む農業者を支援し、農業所得の向上や地域の活性化を図る。	・６次産業化に取り組む農業者の掘り起こしを行いながら、その取組みに対する支援を行う。

評価

事業計画	活動実績
・プチマルシェ等イベントへの出展を支援 ・商談会等の情報を発信 ・６次産業化セミナー等を実施し、新規希望者の掘り起こしを行う。	・プチマルシェ：年９回実施 ・随時商談会等の情報を発信した。 ・６次産業化希望者に対する個別相談受付（３名） １月25日　６次産業化セミナーを開催した（９名参加）

成果	課題
６次産業化希望者のうち１経営体が県の補助金を受けて６次産業化を実現することができた。	取り組み希望者に対して、個人の状況に即した適切な支援、アドバイスを関係機関と円滑に行っていく必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

販路の開拓支援のために、ＰＲを継続するとともに小規模な商談会等への出展を支援する。
新たな６次産業化事業の掘り起こしについては、体系的に学べる場を関係機関と連携し提供する。

指標の推移

1	指標名	新商品開発数				（　商品　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	実　績	3.0	2.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	133	903	0	0
事業費計			(千円)	133	903	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.70	0.30		
		時間外勤務	(時間)	80.00	50.00		
	臨時職員等		(有無)	無	有		
人件費			(千円)	5,177	2,243		
事業コスト			(千円)	5,310	3,146		

R01年度当初積算根拠	

予算の方向性	理由	R１年度から「地産地消に要する経費（①６次産業化支援事業）」に移管するため。
終了		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	－	今年度で事業が終了する。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	431　農業農村男女共同参画推進事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 農業政策係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060103-12 農業・農村男女共同参画社会推進に要	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画	農業農村男女共同参画推進計画「虹のプラン2015」		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
農業分野における女性の積極的な社会参加の推進及び女性起業者・グループ活動の支援を行うため。	・農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結を推進する。

評価

事業計画	活動実績
・農業農村男女共同参画社会推進委員会（全４回）及び家族経営協定調印式の開催 ・先進地視察研修の実施（１回）	・農業農村男女共同参画社会推進委員会の開催（３回） 第１回　７月24日 第２回　９月25日 第３回　１月17日 ・家族経営協定調印式の開催（２月７日） ５件締結（新規：４件・見直し１件） ・先進地視察研修の実施（11月21日）参加者数22名 研修先：日立市「夢ひたちファームかな里」

成果	課題
家族経営協定の締結推進により、女性の社会参加への理解を得ることができた。	家族経営協定の既締結者の協定内容の見直しを推進する必要である。

改善目標（ R01年度にむけて）

農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結と既締結者の協定内容見直しを推進する。

指標の推移

1	指標名	家族経営協定締結件数				（　　組　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	187.0	190.0	194.0	197.0	200.0	203.0
	実　績	183.0	189.0	193.0	199.0	203.0	0.0	0.0
	指標の概要	締結累計						
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	353	703	698	0
事業費計			(千円)	353	703	698	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.40	0.40		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	無	有		
人件費			(千円)	2,843	2,823		
事業コスト			(千円)	3,196	3,526		

R01年度当初積算根拠

報償費
　農業・農村男女共同参画社会推進委員報償金　6,000円×17人×4回＝408千円
需用費
　図書（家族経営協定紹介パンフレット）　160円×80冊＝12.8千円
　看板代（家族経営協定締結者プレート）　1,800円×20枚×1.08＝38.88千円
　家族経営協定調印式用生け花代　3千円
　調印式弁当代　60千円
　飲み物代　11千円
　パネル印刷費　13.716千円　　計　140千円
使用料及び賃借料
　家族経営協定締結者先進地視察バス借り上げ　150,000円×１台＝150千円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	432　都市農村交流事業					
戦略プラン	Ⅳ	1	2	農業の振興	担当部課係名	経済部農業政策課 農業政策係
総合戦略					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-060103-13	都市農村交流推進に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市農業基本計画					□　実行
						□　評価・検証
根拠法令					事業体制	一部委託
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
農業体験イベントを通じた市民及び、首都圏沿線の都市住民と生産者の交流を通して、農業の活性化を図るため。	・市内及び、首都圏沿線の都市住民に、「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等を通じて農業に触れる機会を提供する。 ・農業体験等のPRを実施する。

評価

事業計画	活動実績
・農産物オーナー制の実施 ・農業サポーターの実施 ・農業体験イベントの開催（既存の農業体験提供団体との協働含む）	・農産物オーナー制募集農家数10、オーナー数314人 ・農業サポーター登録者数235名 ・農業体験イベント　９回（253名参加） ・地域情報誌に農業サポーター募集広告の掲載 ・都市農村交流促進PR

成果	課題
市内及び周辺市町村（土浦市、牛久市、龍ケ崎市、守谷市、取手市、石岡市、かすみがうら市、常総市、つくばみらい市、下妻市、阿見町、美浦村等）住民へ交流PRを行うことで、農業に触れる機会を提供できた。	オーナー制、農業体験イベントのマンネリ化防止のため、学生や農業者等から新しいアイディアをもらい、企画から実施までの運営を行う仕組みを構築する必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

農業体験提供団体等との連携による参加者のニーズに合ったイベントを実施する。

指標の推移

1	指標名	都市農村交流イベント参加人数				（　人　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	200.0	300.0	400.0	500.0	600.0	600.0	600.0
	実　績	213.0	244.0	247.0	323.0	253.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	農産物オーナー制度参加人数				（　人　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	300.0	350.0	400.0	500.0	500.0	500.0	500.0
	実　績	530.0	566.0	493.0	334.0	314.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	農業サポーター制度登録者数				（　　人　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	300.0	300.0
	実　績	132.0	161.0	171.0	198.0	235.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和 1年度（当初）	令和 2年度（当初）
財源内訳	国庫支出金		（千円）	0	0	0	0
	県支出金		（千円）	0	0	0	0
	地方債		（千円）	0	0	0	0
	その他		（千円）	281	75	480	0
	一般財源		（千円）	526	792	1,949	0
事業費計			（千円）	807	867	2,429	0
人件費内訳	正職員	従事割合	（人）	0.80	0.50		
		時間外勤務	（時間）	50.00	100.00		
	臨時職員等		（有無）	無	無		
人件費			（千円）	5,813	3,778		
事業コスト			（千円）	6,620	4,645		

R01年度当初積算根拠	需用費　合計865千円 役務費　合計325千円 委託費　合計869千円 使用料及び賃借料　合計25千円 負担金補助及び交付金　合計345千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	433　地産地消推進事業					
戦略プラン	Ⅳ	1	2	農業の振興	担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-060106-12 園芸振興に要する経費				市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市健康増進計画「健康つくば21」、つくば市食育推進計画					□　実行
						□　評価・検証
根拠法令					事業体制	職員のみ
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
新鮮で安全・安心な地元産農産物について、生産者や関係者の学校訪問を通して、農業や地元産農産物に対する理解促進を図るとともに地産地消を推進する。 市内直売所を通すことで消費拡大を図る。	・地元産農産物を使用した学校給食を実施する。 ・学校給食献立導入日に、生産者と関係者が学校訪問をして子どもたちと交流し、地産地消のすばらしさと農業について知識を深めてもらう。 ・大清水公園及び市庁舎等において、農産物直売PRイベントを実施する。

評価

事業計画	活動実績
・農産物フェア：10月中旬 ・プチマルシェ：毎月第三月曜日 ・スタンプラリー：年２回 ・11月下旬に生産者、関係者とともに学校訪問を行う。 ・地産地消の推進に繋げるため、茨城県特別栽培農産物認定制度の周知を図る。	・農産物フェア：10月20日、21日、大清水公園 来場者数延べ約18,000人 ・プチマルシェ：毎月第三月曜日に市庁舎南側 ※８、９、10月を除く ・スタンプラリー： ５月１日～９月28日　10月１日～１月31日 ・茨城県特別栽培農産物推奨シールを４名の申請者に交付 （県、市の合計：55,300枚） ・JA給食部会と連携し、年間を通して地元産農産物を提供

成果	課題
給食を通じた食育により、市内で生産されている農産物や農業への児童の関心を高めることができた。また、農産物フェア及びプチマルシェを開催したことにより、生産者と消費者の交流が活発化し、地産地消が推進された。特別栽培農産物の推奨により、安全安心な農産物の地産地消が推進された。	特別栽培農産物の認証制度の取り組み拡大のため、制度周知の必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

茨城県特別栽培農産物認定制度の周知を対象農家へ徹底する。

指標の推移

1	指標名	給食提供数				（　人　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	22,000.0	22,000.0	22,000.0	22,000.0	22,000.0	0.0	0.0
	実　績	22,000.0	22,000.0	22,708.0	22,934.0	23,372.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和 1年度（当初）	令和 2年度（当初）
財源内訳	国庫支出金		（千円）	0	0	0	0
	県支出金		（千円）	0	0	0	0
	地方債		（千円）	0	0	0	0
	その他		（千円）	0	0	0	0
	一般財源		（千円）	10,319	11,224	3,631	0
事業費計			（千円）	10,319	11,224	3,631	0
人件費内訳	正職員	従事割合	（人）	0.50	0.50		
		時間外勤務	（時間）	82.40	82.40		
	臨時職員等		（有無）	無	無		
人件費			（千円）	3,762	3,734		
事業コスト			（千円）	14,081	14,958		

R01年度当初積算根拠

報償費　100千円
需用費　1,702千円
役務費　40千円
委託料　1,635千円
使用料及び賃借料　154千円

予算の方向性	理由
縮小	Ｒ１度から学校給食に関する業務が健康教育課へ移管するため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	434　果樹振興事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060106-12 園芸振興に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市農業基本計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	補助金（直接）
		市長公約	

概要

事業の目的

新規開園を含めた市内果樹の栽培面積拡大、品質向上及び販売促進を図る。

事業の概要

・果樹の栽培面積拡大及び品質向上に要する経費（苗木や資材等の購入費用）を補助する。
・補助率は総事業費の１/２以内（ただし、10a当たり150千円を限度）とする。

評価

事業計画

・新規開園を含めた市内果樹の栽培面積の拡大、品質の向上及び販売促進を図り、それらに要する経費（苗木や資材等の購入費用）を補助する。
・資材経費補助　150千円/10a×40a＝600千円
・苗木購入補助
1.5千円/1本×200本/10a×40a×1/2＝600千円

活動実績

・ワイン用ぶどう農家２件に対し、苗木購入費や資材購入費について補助を行った。
・補助金額　871千円
・補助内容　ワイン用ぶどう苗木771本
資材（ワイヤー、メッキ銅線、支柱等）

成果

圃場拡大によりワイン用ぶどうの収穫量増大が将来的に見込まれ、ワイン・フルーツ酒特区を活用した果樹振興に期待できる。

課題

苗を植栽してからも果樹園として経営が成り立つまでには時間と設備投資が必要となるので、営農者を長期的に支援していく必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

新規、拡充を計画としている営農者に対し、補助が行き渡るよう営農者への周知を行う。また、営農者に対し、継続して設備投資等への支援を行う。

指標の推移

1	指標名	果樹栽培申請面積				（　㎡　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	10,000.0	10,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
	実　績	8,148.0	8,115.0	0.0	4,165.0	6,175.6	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	138	871	1,200	0
事業費計			(千円)	138	871	1,200	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.30	0.30		
		時間外勤務	(時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	2,159	2,143		
事業コスト			(千円)	2,297	3,014		

R01年度当初積算根拠	苗木：1本当たり1,500円×200本/10a×40a×1/2　＝　600千円 資材：40a×150千円/10a　＝　600千円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	435　つくば芝振興対策事業					
戦略プラン	Ⅳ	1	2	農業の振興	担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-060106-12	園芸振興に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画	農業基本計画					□　実行
						□　評価・検証
根拠法令					事業体制	補助金（直接）
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
市内で生産されている在来芝及び茨城県が育成選抜した新品種を統一した販売戦略のもとで振興し、「つくば芝」のブランド化を図るため。	・茨城県つくば芝振興協議会が行う栽培技術の講習会等の開催、校庭緑化等についての説明会、各種イベント等における芝のPRについて支援する。

評価

事業計画	活動実績
・関係団体等と連携し、４品種の原種管理を徹底するなど品質の向上に努める。 ・つくば芝の普及促進 公共工事や公共施設における普及の要望 ・販売拡大 農産物フェアへの出店 チラシの配布、HPでの紹介	・市を代表する4品種（つくばグリーン、つくば姫、つくば太郎、つくば輝）及び在来種について、公共工事や公共施設への利用促進に向けて河川事務所等を訪問するなど、つくば芝の普及促進を実施 ・10月20日、21日の農産物フェアに出展

成果	課題
つくば芝振興協議会と連携し、品種の原種管理を徹底することで品質が守られた。	つくば芝の普及を促進するためPRを強化する。

改善目標（ R01年度にむけて）

公共工事や公共施設におけるつくば芝普及に繋がるPRや研修等を行う。

指標の推移

1	指標名	PRイベント出展回数				（　回　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	実　績	1.0	1.0	2.0	1.0	1.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	900	900	900	0
事業費計			(千円)	900	900	900	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.30	0.30		
		時間外勤務	(時間)	20.00	20.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	2,184	2,168		
事業コスト			(千円)	3,084	3,068		

R01年度当初積算根拠	補助対象経費の2/3以内とする。ただし、900千円を限度とする。

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	436　遺伝子組換え作物栽培連絡会事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060106-12 園芸振興に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	カルタヘナ法	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
遺伝子組換え作物栽培に係る情報を積極的に公表し、市民の不安の払拭、情報の共有化を図るため。	・遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、遺伝子組換え作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から実験内容と安全対策等について説明を受け内容を、市民に安心してもらうために、市のホームページ等に掲載し市民に周知する。

評価

事業計画	活動実績
６月上旬　遺伝子組換え作物栽培連絡会開催 ７月　圃場見学会を開催	６月28日　つくば市遺伝子組換え作物栽培連絡会を実施 委員９名参加 ７月30日　圃場見学会（筑波大学、農研機構の２か所）を実施 委員10名参加 ・研究機関から情報提供のあった遺伝子組換え作物栽培情報については随時市ホームページに掲載 ・研究機関から情報提供があった場合に、希望した委員に対してメール配信を行った。

成果	課題
筑波大学及び農研機構の実験計画書、会議録、実験終了報告書等の文書を市HPに掲載し、市民に対して迅速かつ正確に情報を提供することで不安を払拭できた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名	遺伝子組替え作物栽培情報ホームページ掲載回数　（　回　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	23.0	20.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	（　）						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	23.0	20.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和 1年度（当初）	令和 2年度（当初）
財源内訳	国庫支出金		（千円）	0	0	0	0
	県支出金		（千円）	0	0	0	0
	地方債		（千円）	0	0	0	0
	その他		（千円）	0	0	0	0
	一般財源		（千円）	63	91	168	0
事業費計			（千円）	63	91	168	0
人件費内訳	正職員	従事割合	（人）	0.20	0.20		
		時間外勤務	（時間）	2.00	2.00		
	臨時職員等		（有無）	無	無		
人件費			（千円）	1,427	1,417		
事業コスト			（千円）	1,490	1,508		

R01年度当初積算根拠	報償費　連絡会開催時における委員12名への報償費（県職員、研究者は無償） 7千円×12名×2回＝168千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	437　いばらきの園芸産地改革支援事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060106-12 園芸振興に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市農業基本計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	補助金（間接）
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
消費者や実需者のニーズに対応した高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械・施設の導入、コスト低減や作業省力化のための高性能機械等の導入を支援し、競争力の強い園芸産地の育成を図るため。	・高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械・施設の導入、コスト低減や作業省力化のための高性能機械等の導入にかかる事業費の１/３以内を補助する。

評価

事業計画	活動実績
・機械や施設の導入に対し補助する。	・前年度中に補助要望があったが、申請者から本年度は申請を見送る旨連絡があったため、実績なし。

成果	課題
実績なし	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

	指標名	補助件数				（　件　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
1	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	2.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	5,523	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	0	0	0	0
事業費計			(千円)	5,523	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.20	0.00		
		時間外勤務	(時間)	20.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	1,473	0		
事業コスト			(千円)	6,996	0		

R01年度当初積算根拠	

予算の方向性	理由	
終了		R１年度から「儲かる産地支援事業」に変更になったため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	－	今年度で事業が終了する。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	438　いばらきの産地パワーアップ支援事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060106-12　園芸振興に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市農業基本計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	補助金（間接）
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
水田・畑作・野菜・果樹等の産地が、平場・中山間地域など、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組をすべての農作物を対象として支援する。	・県の計画承認を受けた営農者が行う高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備や農業機械のリース導入にかかる事業費の１/２以内を補助する。

評価

事業計画	活動実績
・農業者から補助金の要望があった場合は、速やかに県南農林事務所と調整を行い、補助金を要望する。	・H29年度末に１件計画承認を受けたため、H30年度に補助金の申請等を行い交付 ・施設整備補助　１件

成果	課題
冷蔵庫を導入したことにより、廃棄ロスの減少と安定供給に寄与できた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名	補助件数				（　　件　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	4,784	14,020	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	0	0	0	0
事業費計			(千円)	4,784	14,020	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.20	0.10		
		時間外勤務	(時間)	20.00	20.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	1,473	756		
事業コスト			(千円)	6,257	14,776		

R01年度当初積算根拠	申請があった場合に対応する。

予算の方向性		
維持	理由	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	439　農業経営対策事業（担い手育成総合支援事業）					
戦略プラン	Ⅳ	1	2	農業の振興	担当部課係名	経済部農業政策課 農業政策係
総合戦略					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-060108-11	農業経営対策に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想					□　実行
						□　評価・検証
根拠法令					事業体制	職員のみ
					市長公約	60

概要

事業の目的	事業の概要
農業従事者の高齢化による担い手不足を解消し、地域農業の活性化を図るため。	・新規就農者の育成を図るため、つくば市農業次世代人材投資資金事業を実施する。 ・新規就農（希望）者に対し、つくば地域農業改良普及センター（県）と協力し、就農相談を行う。 ・つくば市担い手育成総合支援協議会を開催し、担い手の支援を行う。 ・農業用機械等を導入する際、補助金を交付する経営体育成支援事業を実施する。

評価

事業計画	活動実績
・つくば市担い手育成総合支援協議会　年４回開催 ・認定農業者や新規就農者の農業経営改善計画作成支援相談会及び随時相談の実施 ・国等の補助事業を積極的に活用するため適切な情報提供を行う。	・つくば市担い手育成総合支援協議会　４回開催 （４月17日、８月２日、12月25日、３月25日） ・農業経営改善計画作成支援相談会　４回開催 （４月６日、７月19日、12月４日、３月13日） ・農業経営改善計画認定数 新規認定（43経営体）、更新・変更認定（24経営体） ・農業次世代人材投資資金を34名に交付

成果	課題
農業次世代人材投資資金を34名に交付し、資金を確保することで、新規就農者の確保ができた。	後継者や新規参入者等の人材確保が必要である。

改善目標（ R01年度にむけて）

担い手農家や新規就農者に対して、相談会や随時相談により適切な情報提供を行い、担い手を確保する。

指標の推移

1	指標名	認定農業者数					（　人　）	活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	227.0	230.0	233.0	236.0	239.0	242.0	245.0
	実　績	219.0	217.0	210.0	248.0	275.0	0.0	0.0
	指標の概要							

2	指標名	新規就農者数					（　人　）	活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	41.0	44.0	47.0	49.0	51.0	53.0	0.0
	実　績	41.0	46.0	51.0	62.0	67.0	0.0	0.0

	指標の概要	農業次世代人材投資資金交付者数＋新規就農者経営支援補助金交付者数　累計

3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	54,803	174,735	115,658	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	92	0	0	0
	一般財源		(千円)	921	3,662	5,591	0
事業費計			(千円)	55,816	178,397	121,249	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	1.70	1.70		
		時間外勤務	(時間)	300.00	300.00		
	臨時職員等		(有無)	無	有		
人件費			(千円)	12,839	12,742		
事業コスト			(千円)	68,655	191,139		

R01年度当初積算根拠

・担い手育成・確保
報償費：644,000円　・需用費：48,000円　・役務費：56,580円　・委託料：1,950,000円
・担い手に対する補助事業　補助金合計：117,900千円
①経営体育成支援事業（国補：3/10）
融資主体型分（国補）：　事業費10,000千円×10経営体×3/10（補助率）＝30,000千円
融資主体型県上乗せ分（45歳未満の場合）：　2/10又は1/10の上乗せ補助　3,000千円
②担い手確保・経営強化支援制度（国補：1/2）
融資主体型分（国補）：　事業費20,000千円×3経営体×1/2（補助率）＝30,000千円
③新規就農者支援事業
新規就農者経営支援補助金（市単）：　600千円×4人＝1,200千円
農業次世代人材投資資金　（国補）：　1,500千円×26人＋2,250千円×6組＝52,500千円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	5	当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	3	他の事業に優先して進める必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	440　耕作放棄地の活用					
戦略プラン	Ⅳ	1	2	農業の振興	担当部課係名	経済部農業政策課 農地係
総合戦略					新規・継続	継続
					事業分類	法定＋任意
予算科目	01-060108-11	農業経営対策に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想					□　実行
						□　評価・検証
根拠法令	農業経営基盤強化促進法				事業体制	職員のみ
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
耕作放棄地を解消することで農地の有効利用を促進する。	・グリーンバンク制度及び市民ファーマー制度を活用し「貸し手」と「借り手」の農地貸借に係る仲介・あっせんを行い、農地の有効利用を促進する。

評価

事業計画	活動実績
・農地中間管理事業と併せ、登録地の斡旋、仲介を行う。 ・いばらきデジタルマップにグリーンバンク情報を公開し、年間を通じて、借手に対し、登録地の斡旋・仲介を実施する。	・登録地の斡旋・仲介を実施した。 グリーンバンク登録実績：79件 内訳　貸手：39件、借手：26件、市民ファーマー：14件 契約成立実績：16件、2.9ha

成果	課題
グリーンバンク情報を公開することにより、借り手に登録地の斡旋・仲介を行なうことができた。	面積が小さく、荒廃した登録地は、借手の要望に沿わないため、対策を講じる必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

耕作放棄地の解消に向け、対策を検討する。

指標の推移

1	指標名	貸借契約の成立面積				（　ha　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	17.0	24.0	33.0	39.0	45.0	51.0	57.0
	実　績	22.9	28.9	34.9	41.4	44.3	0.0	0.0
	指標の概要	累計契約面積						
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	1,000	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	80	346	200	0
事業費計			(千円)	80	1,346	200	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.50	0.50		
		時間外勤務	(時間)	50.00	50.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	3,681	3,654		
事業コスト			(千円)	3,761	5,000		

R01年度当初積算根拠	耕作放棄地土壌改良補助金：200千円

予算の方向性	理由	
縮小		令和元年度より県の耕作放棄地対策補助金が廃止となり、市単独事業となるため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	2	計画から遅れている。（未達成）
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	441　農地中間管理事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 農地係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	01-060108-12　農地中間管理事業に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市農業基本計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的

農業担い手への農地集積・集約化を加速し、農業構造の改革と生産コストの削減を図る。

事業の概要

・農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）が、出し手から農地を借受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸付ける。
・出し手や地域への協力金の交付により、地域の話し合いで選定された担い手への農地集積を促進する。

評価

事業計画

・広く制度の周知を図るため地区説明会を実施する。
・農地中間管理事業による農地集積面積70ha以上を目指す。
・農地中間管理機構関連農地整備事業予定地区について、土地改良部門と連携し担い手への農地貸借の調整を進める。

活動実績

・農地中間事業説明会開催
　上郷角内地区畑地帯総合整備事業推進協議会
　５月10日　角内研修センターで36名参加
・地域集積協力金の交付
　交付実績　15地区　10,129千円
・経営転換協力金・耕作者集積協力金の交付
　交付実績　29人　4,309千円
　交付実績　32人　396千円
・担い手への農地集積面積　100.4ha

成果

希望地区への事業説明の実施等により、担い手への農地集積を促進することができた。

課題

補助金制度の改正に伴い、集積面積の減少が懸念される。

改善目標（ R01年度にむけて）

農業推進委員を通してパンフレットを配布し事業を推進していく。

指標の推移

	指標名	農地集積面積				（　ha　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
1	目標値	10.0	100.0	200.0	300.0	350.0	380.0	400.0
	実　績	21.0	234.0	318.0	370.0	470.4	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	5,492	9,690	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	4,268	4,942	7,465	0
	一般財源		(千円)	0	0	0	0
事業費計			(千円)	9,760	14,632	7,465	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.90	0.90		
		時間外勤務	(時間)	200.00	200.00		
	臨時職員等		(有無)	有	有		
人件費			(千円)	6,902	6,849		
事業コスト			(千円)	16,662	21,481		

R01年度当初積算根拠	共済費　856千円 賃金　5,900千円 需用費　398千円 役務費　311千円

予算の方向性	理由	
縮小		機構集積協力金の縮小による。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	442　茨城農業改革推進総合対策事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060109-11　水田農業構造改革推進に要する経費	市民参加	■　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	補助金（間接）
		市長公約	

概要

事業の目的

生産者自らが取り組む生産コストの低減や消費者ニーズに対応した産地づくりに必要な施設整備や機械購入に助成し、特徴ある産地を形成し農業者の所得向上と安定を図る。

事業の概要

・環境に配慮した米づくりや、高品質米生産に貢献する機械等、及び新規需要米の集出荷に必要な設備や、生産コスト削減に必要な機械等の整備にかかる費用に対し、補助金を交付する。
・県補助事業で補助率１/３以内、残りは事業者負担となる。

評価

事業計画

・農業者から補助事業の要望があった場合は、速やかに県南農林事務所と調整を行い、茨城県に対して補助金を要望する。

活動実績

・補助制度の周知を行ったが、要望はなく実績なし。

成果

実績なし

課題

補助金制度の周知を図る必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

農業改良普及センター、JA等と補助制度の周知を行い、補助金の交付対象者に周知を行なう。

指標の推移

1	指標名	補助金交付団体数				（　団体　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実　績	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	0	0	0	0
事業費計			(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.40	0.20		
		時間外勤務	(時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	2,869	1,437		
事業コスト			(千円)	2,869	1,437		

R01年度当初積算根拠	申請者より要望があった際に対応する。

予算の方向性		
維持	理由	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	443　経営所得安定対策推進事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060109-11　水田農業構造改革推進に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	補助金（間接）
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
つくば市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成することにより、事業の推進を図る。	・経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う水稲の生産調整（減反）事務や補助金の交付申請書の取りまとめ事務等を円滑に進める。

評価

事業計画	活動実績
・生産調整を行うつくば市農業再生協議会への事務費助成	・つくば市農業再生協議会に対して水稲の生産調整（減反）事務や補助金の交付申請書のとりまとめ事務を円滑に進めるため事務費の助成を行った。 ・補助額：14,694千円 ・筑波、大穂、豊里、桜、茎崎地区経営所得安定対策等推進会議（２月16日、市民ホールとよさと） ・谷田部地区経営所得安定対策等推進会議（２月23日、JAつくば市谷田部本所） ・生産調整の達成率：93.7%

成果	課題
再生協議会の活動により、例年どおり生産調整を行うことができた。	転作達成率が上限に近く、更なる向上が難しい状況にある。

改善目標（ R01年度にむけて）

生産調整の目標を達成するために、国の施策に合わせて、再生協議会、JA、茨城県等関係機関と連携し推進方法を検討する。

指標の推移

1	指標名	生産調整の達成率					（　　%　　）	成果指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	85.0	90.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実　績	79.6	94.7	95.2	94.9	93.7	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名						（　　）	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	15,307	14,694	15,000	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	0	0	0	0
事業費計			(千円)	15,307	14,694	15,000	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.20	0.20		
		時間外勤務	(時間)	30.00	30.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	1,498	1,487		
事業コスト			(千円)	16,805	16,181		

R01年度当初積算根拠

- 会員報酬　60千円
- 共済費　2,222千円
- 賃金　7,159千円
- 需用費　1,523千円
- 役務費　705千円
- 委託料　692千円
- 使用料及び賃借料　2,639千円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	444　環境にやさしい農業推進事業					
戦略プラン	Ⅲ	2	2	資源の保全・活用	担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略	Ⅰ	2	(1)	魅力ある農業形態の構築		
					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-060109-13	環境にやさしい農業推進に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画	農業基本計画					□　実行
						□　評価・検証
根拠法令					事業体制	補助金（直接）
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
被覆植物を作付けすることにより畑からの土埃や表土流出を防止、また、化学肥料や化学合成農薬を低減することにより環境保全型農業を推進する。	・カバークロップ事業　冬場の作付けされていない農地からの土ぼこりと表土流出を防止するため、申請者に対して緑肥としてすき込みができる被覆植物の種子を無料配布 ・環境保全型農業直接支払交付金　農業者等が地球温暖化防止等を目的に、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の推進を図る。 ・有機資材購入費補助事業　特別栽培農産物及び有機JAS認証者に対して、有機肥料の助成措置を行う。

評価

事業計画	活動実績
・カバークロップ事業 ハゼリソウ（510kg）、ヘアリーベッチ（1,700kg）の購入、配布 ・環境保全型農業直接支払交付金 申請団体数：５団体、予算：2,000千円（2,500a分） ・有機資材購入費補助事業 農作物に応じて10a当たり1,000円から10,000円の補助 予算：4,000千円	・カバークロップ事業　79人、48.01ha ・環境保全型農業直接支払交付金　２団体、13.2ha ・有機資材購入費補助事業　８件、208.84ha

成果	課題
カバークロップ事業や環境保全型農業の支援を行ったことで、化学肥料等使用が低減し、環境保全型農業を推進できた。	JA等関係機関と連携して周知を行い、今後も引き続き事業拡大を進める必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

取組の拡大を図るため、JA等を通じて事業の周知を行う。

指標の推移

1	指標名	カバークロップ事業補助対象面積				（　ha　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	実　績	95.0	101.8	92.9	67.6	48.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	環境保全型農業直接支払交付金補助対象面積				（　ha　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	実　績	15.9	71.5	17.7	25.0	13.2	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	有機資材費補助対象面積 (ha)						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0
	実　績	229.7	255.7	236.1	229.7	208.8	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	1,276	757	1,500	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	5,937	4,828	7,303	0
事業費計			(千円)	7,213	5,585	8,803	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.50	0.50		
		時間外勤務	(時間)	48.00	48.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	3,676	3,649		
事業コスト			(千円)	10,889	9,234		

R01年度当初積算根拠

需用費　2,803千円　消耗品費　カバークロップ　2,711,500円
　ハゼリソウ 510kg×1,900円/kg×1.10＝1,065,900円
　　+ヘアリーベッチ 1,700kg× 880円/kg×1.10＝1,645,600円
　印刷製本費　霞ヶ浦湖沼にやさしい農業啓発チラシ印刷　7円×12,000枚×1.08＝90,720円
補助金　6,000千円
　（環境保全型農業直接支払交付金）2,000千円
　対象面積　2,500a　国　2,500a×4,000円/10a＝1,000,000円、
　県　2,500a×2,000円/10a＝500,000円 、市　2,500a×2,000円/10a＝500,000円
　有機資材購入補助金　4,000千円
　　水稲　25,000a× 1,500円/10a＝3,750,000円、麦・豆類　100a× 1,000円/10a＝10,000円、
　　葉茎菜類　120a× 2,500円/10a＝30,000円、施設トマト等　90a×10,000円/10a＝90,000円、
　　果樹・茶　400a× 3,000円/10a＝120,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	445　つくば市特産農産物廃棄物適正処理推進事業					
戦略プラン	Ⅲ	2	2	資源の保全・活用	担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略	Ⅰ	2	(1)	魅力ある農業形態の構築		
					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-060109-13	環境にやさしい農業推進に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画						□　実行
						□　評価・検証
根拠法令					事業体制	一部委託
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
葉刈り芝を適正に処理し、周辺の生活環境に配慮した農業の推進を図るため。	・６月から10月まで、指定の期日・場所で葉刈り芝の回収を行う。

評価

事業計画	活動実績
・ストックヤード 葉刈り芝のストックヤードの運用について検討し、ストックヤードの整備を行う。 ・芝回収 ６月から10月まで計18回の回収を行う。 ・堆肥化 葉刈り芝の堆肥化を促進するために、発酵促進剤及び消石灰の配布を行う。	・ストックヤード ８月24日に１か所設置。11月30日までの期間で９回回収 計4,260kgの葉刈り芝を適正に処理した。 ・芝回収 回収場所を４か所から５か所へ増やし（酒丸）、回収回数は年24回 ６月から10月　計7,970kgの葉刈り芝を処理 ・堆肥化 発酵促進剤及び消石灰６セットを配布

成果	課題
芝回収、ストックヤード、堆肥化の3つの事業により葉刈り芝の野焼きを抑制することができた。	野焼きによる苦情は未だに絶えないため、農家に対して引き続き芝回収及び堆肥化事業の周知を図る必要がある。 また、回収の日程及びストックヤード等の回収場所の増設の検討が必要である。

改善目標（ R01年度にむけて）

芝回収は、農家に対してより一層の周知を図り、回収量を増加させる。
今鹿島のほかに新たなストックヤードを開設する。（既設を含み４か所設置する。）
堆肥化については、チラシ、HP等で周知するほか、芝振興協議会と連携し広報活動を行う。

指標の推移

1	指標名	回収事業における回収量（　kg　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0	2,500.0
	実　績	2,110.0	2,160.0	4,370.0	3,270.0	7,970.0	0.0	0.0
	指標の概要							

2	指標名	ストックヤード事業における回収量（　kg　）						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5,000.0	5,000.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	4,260.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	31	38	25	0
	一般財源		(千円)	531	823	4,480	0
事業費計			(千円)	562	861	4,505	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.20	0.20		
		時間外勤務	(時間)	20.00	5.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	1,473	1,425		
事業コスト			(千円)	2,035	2,286		

R01年度当初積算根拠	需用費　460千円 消耗品費　発酵促進剤　5,000円×50個＝250,000円、消石灰　650円×50個＝32,500円 印刷製本費　芝回収チラシ作成　10,000枚×8.2円×1.08＝88,560円 芝焼却防止チラシ作成　10,000枚×8.2円×1.08＝88,560円 役務費　555千円　クリーンセンター処分手数料　1,000kg×18.5円×30回＝555,000円 委託料　3,375千円 回収事業　25,000円（１台）×30回＝750,000円 ストックヤード事業　500kg×4週×6か月×20円/kg×4か所×1.1＝1,056,000円(回収量に応じ) 4,000円×4週×6か月×4か所×1.1＝422,400円（運搬料） 600円×31日×6か月×4か所×1.1＝491,040円（コンテナ管理費） 400円×2枚×31日×6か月×4か所×1.1＝654,720円（鉄板管理費） 賃借料　115千円　(5,100円/㎡×2.5%）×300㎡×3か所＝114,750円

予算の方向性	理由	
拡充		ストックヤードを新設するため。

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	446　林道整備事業					
戦略プラン	Ⅲ	2	2	資源の保全・活用	担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略					新規・継続	継続
					事業分類	法定＋任意
予算科目	01-060201-11	林道整備に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市森林整備計画					□　実行
						□　評価・検証
根拠法令	森林法、林道規程				事業体制	一部委託
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
適正な森林事業の推進及び治山事業の効率的な施行に資する。	・林道４路線及び市有林管理道の維持管理を実施する。

評価

事業計画	活動実績
・林道の維持管理 除草、側溝清掃、路面清掃、除雪の実施 ・林道補修工事	・林道の維持管理 除草１回 計1.1ha、側溝清掃１回 計1.8km、路面清掃２回 計14km、除雪１回 ・林道補修工事 ガードレール補修工事、路面補修工事

成果	課題
年間を通じて、林道4路線及び市有林管理道の維持管理（除草、側溝清掃等）を実施し、林道利用者の安全を確保することができた。	豪雨や台風後の安全確保が課題となっており、路面に飛び出す枝葉、倒木等への対策が必要である。

改善目標（ R01年度にむけて）

豪雨や台風後の林道の見回り確認を徹底し、維持管理委託業者と連携し倒木等にも速やかに対応する。

指標の推移

	指標名	補修箇所				（　　箇所　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
1	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	実　績	0.0	0.0	4.0	2.0	2.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	2	2	2	0
	一般財源		(千円)	8,358	6,142	9,515	0
事業費計			(千円)	8,360	6,144	9,517	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.30	0.30		
		時間外勤務	(時間)	80.00	80.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	2,335	2,317		
事業コスト			(千円)	10,695	8,461		

R01年度当初積算根拠

需用費　計　74千円
　事務用消耗品　11千円（消耗雑品　10,000円×1.08）
　図書　20千円（土木積算基準一式　20,000円×1式）
　長靴　10千円（4,500円×２足×1.08）
　現場作業用消耗品　33千円（現場用消耗品　30,000円×1.08）
役務費　計　5千円（道路賠償責任保険　490円×9.0km）
委託料　計　6,878千円（林道整備（除草等）委託料　6,878千円）
工事請負費　計　2,500千円
　林道補修工事　2,500千円（500,000円×5箇所）
原材料費　計　60千円
　林道・保全林補修原材料費　60千円（道路補修材料　20,000円×3箇所）

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	3	法令等により、市の実施が定められている。
優先度 事業の優先度はどうか	－	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	447　身近なみどり整備推進事業					
戦略プラン	Ⅲ	2	2	資源の保全・活用	担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-060201-12	森林保全に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画						□　実行
						□　評価・検証
根拠法令					事業体制	全て委託
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
森林の公益的機能や健全な森林環境を確保し、地域の生活環境や美しい景観づくりを行うため。	・森林所有者から整備要望のあった荒廃した山林について、市が下刈り、除伐などの整備を行い、施業後10年間は市と森林所有者との協定に基づき、森林所有者が維持管理を行う。

評価

事業計画	活動実績
・森林保全協定件数：30件 ・森林保全協定面積：20ha ・森林保全整備面積：20ha	・森林保全協定件数：27件 ・森林保全協定面積：9.5ha ・森林保全整備面積：9.5ha

成果	課題
森林保全協定により森林の整備を実施したことにより、地域の景観や健全な森林環境の向上に成果を上げた。	協定期間中にも関わらず、所有者による適正な管理が行われていない森林が見受けられることから、事業実施後の所有者による適正な保全管理の周知徹底が必要である。

改善目標（ R01年度にむけて）

事業実施済の森林の保全管理状況の確認を強化し、保全管理が行き届いていない場合には森林所有者に対し適正な保全管理を行うよう指導する。

指標の推移

1	指標名	森林保全協定締結数				（　　件　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	30.0	30.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	12,665	10,986	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	0	1,296	1,234	0
事業費計			(千円)	0	13,961	12,220	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.00	0.60		
		時間外勤務	(時間)	0.00	80.00		
	臨時職員等		(有無)	無	有		
人件費			(千円)	0	4,434		
事業コスト			(千円)	0	18,395		

R01年度当初積算根拠	委託料 身近なみどり整備推進事業委託料　10,986千円 （森林整備　1,100,000円×9.987ha）　※県補助金：10/10 身近なみどり整備推進事業調査委託料　1,234千円 （森林整備調査　114,400円×9.987ha×1.08）　※一般財源

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	2	計画から遅れている。（未達成）
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	448　筑波山市有林整備事業					
戦略プラン	Ⅲ	2	2	資源の保全・活用	担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略					新規・継続	継続
					事業分類	任意的事務
予算科目	01-060201-12	森林保全に要する経費			市民参加	□　共有、理解
要求区分		事業期間				□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市森林整備計画					□　実行
						□　評価・検証
根拠法令	森林法				事業体制	一部委託
					市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
健全な森林環境を維持し、森林の持つ公益的機能である地球温暖化防止、水源涵養などを促進するため。	・森林ボランティア団体との協働による保全管理を実施する。 ・筑波山市有林保全活用指針に基づき、自然環境に対する保全と森林利用を増進する。 ・業者委託による管理道の修繕を実施する。

評価

事業計画	活動実績
・筑波山市有林「四季の道」パンフレット、広報つくば及び市ホームページ等を活用し、森林ボランティア体験参加者を募集する。 ・保全管理を森林ボランティア団体と協働で実施し、筑波山市有林保全活用指針に基づき、環境の保全と森林利用を促進する。 ・森林ボランティア団体：約1.5ha	・保全管理 ・森林ボランティア団体：約3.9ha ４月21日　27名、22日　16名 ６月16日　27名、17日　16名 ８月19日　13名 10月17日　13名 12月16日　15名 ２月18日　23名、19日　14名

成果	課題
森林ボランティア団体などの市民協働による森林保全整備を実施し、健全な森林環境を維持することができた。	ボランティアの人数募集に対する人員確保、特に若い人の参加協力を依頼する。

改善目標（ R01年度にむけて）

森林ボランティアの活動が活性化するよう、引き続き、情報を発信する。

指標の推移

1	指標名	森林ボランティア活動回数				（　　回　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	250	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	65	65	0
	一般財源		(千円)	0	6,490	4,098	0
事業費計			(千円)	0	6,555	4,413	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.00	0.30		
		時間外勤務	(時間)	0.00	80.00		
	臨時職員等		(有無)	無	有		
人件費			(千円)	0	2,317		
事業コスト			(千円)	0	8,872		

R01年度当初積算根拠

需用費　　計　738千円
役務費　　計　140千円
委託料　　計　1,635千円
工事請負費　　計　1,105千円
負担金補助及び交付金　　計　795千円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	449　造林事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060201-12　森林保全に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	補助金（直接）
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
森林資源の充実と活力ある健全な森林を造成する。 森林の公益的機能と適正な森林環境を確保する。	・造林用苗木の斡旋 ・県補助事業の申請及び推進 ・造林を推進する広報活動(市報・HP等)

評価

事業計画	活動実績
・500㎡以上の山林に500㎡当たり75本以上植林した造林事業者に対し補助を行なう。 ・造林のための植林や保育のための下刈り、枝打ち、間伐等に対し、県補助金の交付を行う。（５年間）	・造林補助事業　０ha ※要件を満たした造林事業者がいなかった。 ・保育事業補助　6.13ha（下刈り、枝打ち、間伐）

成果	課題
保育事業の申請が増加し、これまでに造林した山林の生育の促進ができた。	新規植栽の実施に寄与できるよう、事業内容について簡潔で理解しやすい広報をしていく必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

事業の応募前（３月）に広報つくば及び市ホームページにおいて事業目的や募集期間がしっかりと伝わるような記載をし、植栽希望者が増えるよう広報をしていく。

指標の推移

1	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	0	0	0	0
事業費計			(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.00	0.10		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	0	706		
事業コスト			(千円)	0	706		

R01年度当初積算根拠	県からの補助金を市の歳計外収入で処理し、申請者に交付する。

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	450　高崎自然の森管理事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060201-13　高崎自然の森管理に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		■　企画・立案、計画
個別計画	つくば市環境基本計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
里山の良好な自然環境を整備することで、利用者に自然の魅力を提供する。	・委託による年間の管理作業として、施設の清掃、ゴミ拾い、除草等を実施する。 ・森林ボランティアとの協働による森林の保全管理を実施する。 ・NPOや農業者団体との連携による自然環境教育や森林体験、収穫体験イベントを年間で実施する。

評価

事業計画	活動実績
・公園的利用空間は、年間管理委託により維持管理を行い、森林空間では森林ボランティア団体やNPOと連携し、健全な森林空間の維持に努める。 ・自然に親しむ機会として、年間を通じて里山での自然環境を活用し、年間18回の体験イベントを利用者に提供する。 ・現状の第２駐車場を芝滑りのできる子供たちの遊び場に再整備し、第２駐車場を移設する。	・施設の清掃、ゴミ拾い、除草等の管理 森林ボランティアによる森林保全管理活動　10回　120人 森林ボランティア活動の推進 森林ボランティア活動（市民参加）　１回　24人 ・自然・田舎体験　５回　249人 ・ブルーベリー収穫体験　８回（10回中２回中止）　347人 ・ブルーベリー剪定講習会　１回　30人

成果	課題
森林環境の保全と育成を図り、利用者に自然とのふれあいの場を提供することができた。また、イベント等により、里山や森林が持つ公益的機能の必要性を伝え、親子で学ぶ機会を提供するとともに、市民協働の森林保全活動を実施することができた。	環境資源の保全・活用を図り、引き続き森林や里山をテーマとした催しを開催し、利用者に対し自然の魅力を伝える機会を提供していく必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

森林や里山をテーマとした催しを引き続き開催し、利用者に対して自然の魅力を伝える機会を提供するための広報活動を実施する。

指標の推移

1	指標名	体験イベント参加者数				（　人　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	1,000.0	1,100.0	1,100.0	1,100.0	1,100.0	1,100.0	1,100.0
	実　績	1,254.0	1,163.0	1,119.0	751.0	626.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名				( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名				( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名				( )			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	46	85	46	0
	一般財源		(千円)	11,609	37,073	14,228	0
事業費計			(千円)	11,655	37,158	14,274	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.40	0.40		
		時間外勤務	(時間)	80.00	80.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	3,045	3,022		
事業コスト			(千円)	14,700	40,180		

R01年度当初積算根拠

需用費　2,265千円
役務費　374千円
委託料　6,768千円
　施設管理委託料（浄化槽維持管理）　25千円
　高崎自然の森管理委託　5,060千円
　委託料　1,683千円（案内看板等　300千円、体験イベント　1,383千円）
使用料及び賃借料　4,317千円
工事請負費　550千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	451　市単水田農業構造改革対策事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060109-12　市単水田農業構造改革対策事業に要す	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市農業基本計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	補助金（直接）
		市長公約	

概要

事業の目的

農業経営の安定及び生産性の向上を図るとともに、生産調整の実効性確保と転作作物の団地化や土地集積による高効率・低コスト化を推進する。

事業の概要

・転作作物の圃場を現地確認し、生産調整達成者に対して助成金を交付する。

評価

事業計画

・市、つくば市農業再生協議会、JA職員による現地確認を行い、転作作物を作付した生産調整達成者に対して助成金を交付する。
・現地確認日　５月：芝、麦転作
　　６月：バラ転作
　　５月から９月：その他

活動実績

・生産調整達成者に対して助成金を交付した。
・転作配分面積　1,730.2ha
・転作実績　1,620.9ha
・生産調整達成率　93.7%
・現地確認日　５月21日～25日　芝、麦
　　６月18日～22日　バラ
　　５月～９月　その他（延べ30日）

成果

水稲の生産調整を実施し、米生産の需給バランスの調整を図ることにより米価の安定化を推進することができた。

課題

国の減反目標の設定がなくなったため、今後も米政策や米価格の動向を注視し、市単費による助成金のあり方について検討の必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

今後も米価の安定のため、主食用米から飼料用米への作付転換を推進していく。また、農業経営安定のため、市の助成制度の見直しを行っていく。

指標の推移

1	指標名	生産調整の達成率				（　　%　　）		成果指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	85.0	90.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実　績	79.6	94.7	95.2	94.9	93.7	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和 1年度（当初）	令和 2年度（当初）
財源内訳	国庫支出金		（千円）	0	0	0	0
	県支出金		（千円）	0	0	0	0
	地方債		（千円）	0	0	0	0
	その他		（千円）	0	0	0	0
	一般財源		（千円）	216,590	198,372	198,730	0
事業費計			（千円）	216,590	198,372	198,730	0
人件費内訳	正職員	従事割合	（人）	0.30	0.30		
		時間外勤務	（時間）	10.00	10.00		
	臨時職員等		（有無）	無	無		
人件費			（千円）	2,159	2,143		
事業コスト			（千円）	218,749	200,515		

R01年度当初積算根拠	転作助成金（個人）　192,915千円 集落営農団地化助成金（集落）　5,815千円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	452　病害虫防除薬剤購入費補助事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060109-12　市単水田農業構造改革対策事業に要す	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	補助金（間接）
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
イネ縞葉枯病の被害拡大防止を図る。	・イネ縞葉枯病の被害拡大防止のためには、薬剤によるイネの箱苗消毒が有効であり、これを推奨するために、消毒用の薬剤購入に対して購入費の1/3補助（上限10a当たり1,000円）を行う。

評価

事業計画	活動実績
・消毒用の薬剤購入に対して購入費の1/3補助（上限10a当たり1,000円）を行うつくば市農業振興協議会に対して、補助金を交付する。	・育苗箱処理用の薬剤に対して補助を行った。 ・補助件数　123件 ・補助対象面積　602.4ha ・補助額　3,617,510円

成果	課題
育苗箱用薬剤補助を行うことによりヒメトビウンカが減少し、イネ縞葉枯病の発生を抑制することで米の生産を維持することができた。	保毒虫率は減少傾向だが、引き続き対策の周知、薬剤補助等をする必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

農協、農薬販売店の協力を得ながら、営農者に対して周知徹底を行い病気の発生を抑止する。

指標の推移

	指標名	薬剤利用申請面積				（　ha　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
1	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	527.0	602.4	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	3,222	3,618	4,650	0
事業費計			(千円)	3,222	3,618	4,650	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.10	0.10		
		時間外勤務	(時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	711	706		
事業コスト			(千円)	3,933	4,324		

R01年度当初積算根拠	市内水田面積　3,700ha×15%＝555ha ・補助率及び補助額　薬剤費の1/3　上限1,000円/10a 1,000円/10a×455ha＝4,550,000円 ・安価な薬剤による申請　薬剤費300円×薬剤費の1/3 100円/10a×100ha＝100,000円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	958　家畜伝染病予防事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	法定事務
予算科目	01-060104-11　畜産振興に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画	つくば市特定家畜伝染病防疫対応マニュアル		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令	家畜伝染病予防法	事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用を推進し、畜産経営の安定を図る。	・家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等を実施し、市内農家に対して伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用の推進を図る。 ※検査の種類 腐蛆病・結核病・ブルセラ病・ヨーネ病・馬伝染性貧血

評価

事業計画	活動実績
・家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等 ４月、５月：蜜蜂腐蛆病検査予定 ・防疫マニュアルに基づく訓練内容を確認する。 ・茨城県が行う机上訓練及び実施訓練に参加する。 ・新型インフルエンザ対応訓練に合わせた事前訓練ができないか、庁内検討を行う。	・家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等に係る手数料（計283,000円）の徴収を行った。 実施した検査の種類：腐蛆病検査283群 検査日：４月９日、12日、13日、５月２日 ・机上訓練：５月30日　土浦合同庁舎 ・実施訓練：９月26日　土浦市農村環境改善センター 両訓練とも職員のみの参加

成果	課題
各家畜伝染病予防検査により伝染病蔓延防止に寄与した。	万が一家畜伝染病が発生した場合の市の対応及び国・県からの指示に即座に対応するため、県南家畜保健衛生所主催の特定家畜伝染病防疫演習を市内施設で行えるよう県と調整を行う必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

家畜伝染病が発生しないよう継続して各検査の実施、薬剤等の配布を実施するとともに策定した対応マニュアルどおりの対応が可能であるか事前訓練を行うことを検討する。

指標の推移

1	指標名	家畜の検査実施数				（　　群　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
	実　績	383.0	401.0	332.0	275.0	592.0	0.0	0.0
	指標の概要	ミツバチ腐蛆病検査実施件数（毎年実施）						

2	指標名	家畜の検査実施数				（　　頭　　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
	実　績	141.0	4.0	3.0	162.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要	馬伝染病検査実施件数（希望者のみ）

3	指標名	家畜の検査実施数					（　　頭　　）	活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	400.0	0.0	0.0	400.0	0.0
	実　績	1.0	0.0	396.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	牛ヨーネ病・牛結核病・牛ブルセラ病検査実施数（４年に一度）						

4	指標名						（　　）	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

5	指標名						（　　）	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和 1年度（当初）	令和 2年度（当初）
財源内訳	国庫支出金		（千円）	0	0	0	0
	県支出金		（千円）	25	8	8	0
	地方債		（千円）	0	0	0	0
	その他		（千円）	253	80	80	0
	一般財源		（千円）	805	757	813	0
事業費計			（千円）	1,083	845	901	0
人件費内訳	正職員	従事割合	（人）	0.20	0.20		
		時間外勤務	（時間）	0.00	0.00		
	臨時職員等		（有無）	無	無		
人件費			（千円）	1,422	1,412		
事業コスト			（千円）	2,505	2,257		

R01年度当初積算根拠

需用費　事務用消耗品20千円
　　現場作業用消耗品20千円（防護服、マスク等）
役務費　家畜伝染病予防検査手数料61千円
　内訳　蜜蜂腐蛆病検査　300群×　100円＝ 30,000円
　　蜜蜂腐蛆病検査証明　5件×　230円＝　1,150円
　　馬伝染性貧血検査（証明手数料含）　20頭×1,450円＝ 29,000円
つくば市農業振興事業費補助金(家畜伝染病予防事業補助金)
　家畜畜産物衛生指導事業補助金800千円
　（事業費約1,200千円に対して、800千円（事業費の2/3）を上限に補助）

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	959　畜産振興事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060104-11　畜産振興に要する経費	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画			□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	職員のみ
		市長公約	

概要

事業の目的	事業の概要
伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用を推進し、市内畜産農家の経営の安定を図る。	・各畜産団体及び機関との連携を強化し、畜産の振興、畜産経営の安定と生産性の向上を図る。

評価

事業計画	活動実績
・各畜産団体及び機関との連携 10月　茨城県種豚選抜共進会 11月　茨城県県南肉用牛枝肉共励会	・９月　茨城県種豚選抜共進会に１名が10頭を出品 ・11月　茨城県南肉用牛枝肉共励会５名が９頭出品

成果	課題
畜産農家の経営安定を促進することができた。	

改善目標（ R01年度にむけて）

指標の推移

1	指標名	共進会・共励会への出品頭数				（　頭　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	実　績	24.0	23.0	18.0	21.0	19.0	0.0	0.0
	指標の概要	茨城県県南肉用牛枝肉共励会と茨城県種豚選抜共進会への出品頭数						
2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	( )						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	132	120	175	0
事業費計			(千円)	132	120	175	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.40	0.40		
		時間外勤務	(時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	2,869	2,848		
事業コスト			(千円)	3,001	2,968		

R01年度当初積算根拠	報償費 　茨城県種豚共進会出品奨励金30千円（10頭×3,000円） 　県南肉用牛枝肉共励会出品奨励金100千円（20頭×5,000円） 負担金 　茨城県畜産協会負担金45千円

予算の方向性		
維持	理由	

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。

平成30年度　事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	960　農業用廃プラスチック適正処理推進事業		
戦略プラン		担当部課係名	経済部農業政策課 営農林務係
総合戦略		新規・継続	継続
		事業分類	任意的事務
予算科目	01-060106-11　農業用廃プラスチック処理対策に要す	市民参加	□　共有、理解
要求区分	事業期間		□　企画・立案、計画
個別計画	農業基本計画		□　実行
			□　評価・検証
根拠法令		事業体制	一部委託
		市長公約	

概要

事業の目的

農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を行うことにより不法投棄や野焼きを防止し、また、農村環境の保全を図る。

事業の概要

・不法投棄や野焼きを防止するとともに農村環境を保全するため、農業用廃プラスチック等を回収し適正処理を行う。
・実施予定：８月から12月の間に合計７回

評価

事業計画

・市内２農協の施設（ライスセンター等）を回収場所とし、ビニール及びポリエチレンの回収を８月から12月まで計７回実施する。
・農家に対して、年間の回収日程表及び適正処理に関する啓発チラシを配付する。
・広報紙やホームページを活用してさらに啓発活動を実施する。

活動実績

・排出農家数　142件
・回収回数　計７回
・回収量　ビニール：16,170kg、ポリエチレン：37,100kg
・啓発活動として、適正処理に関するチラシの配布及びHP掲載を行った。
・市内にある農ポリのリサイクル工場を見学し、最終処分の実態を確認した。

成果

市内2農協と連携して年間の回収日程表及び適正処理に関する啓発チラシの配付や市HP等での周知を実施することで農業用廃プラスチックの不法投棄や野焼きを防止することができた。

課題

不法投棄や野焼きを防止するため、引き続き農家への周知を徹底する必要がある。

改善目標（ R01年度にむけて）

不法投棄や野焼きを防止するため、パンフレット、広報誌、HP等により農家への周知を徹底し回収を行う。

指標の推移

1	指標名	農業用廃プラスチックの回収量				（　kg　）		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	49,000.0	55,000.0	55,000.0	55,000.0	55,000.0	55,000.0	55,000.0
	実　績	53,250.0	70,800.0	40,140.0	50,820.0	53,270.0	0.0	0.0
	指標の概要	農業用ビニールやポリエチレンの回収量						

2	指標名					（　　）		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名					( )		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実　績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目				平成29年度	平成30年度	令和 1年度	令和 2年度
				(決算)	(決算)	(当初)	(当初)
財源内訳	国庫支出金		(千円)	0	0	0	0
	県支出金		(千円)	0	0	0	0
	地方債		(千円)	0	0	0	0
	その他		(千円)	0	0	0	0
	一般財源		(千円)	792	835	923	0
事業費計			(千円)	792	835	923	0
人件費内訳	正職員	従事割合	(人)	0.30	0.30		
		時間外勤務	(時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等		(有無)	無	無		
人件費			(千円)	2,159	2,143		
事業コスト			(千円)	2,951	2,978		

R01年度当初積算根拠

需用費　13千円
　事務用5千円
　現場作業用消耗品（手袋等）8千円
負担金及び補助金　910千円
　（公社）茨城県農林振興公社負担金
　環境保全に要する経費　240千円
　農業用廃プラスチック収集処理事業負担金
　（市負担金）農ビ収集処理負担金　　50千円（25,000kg×2円）
　（市負担金）農ポリ収集処理負担金　95千円（45,000kg×2.1円）
　（農家負担金市補助相当）農ポリ収集処理負担金　225千円（45,000kg×5円）
　つくば市農業振興事業費補助金　農業用プラスチック適正処理推進事業　300千円

予算の方向性	理由	
維持		

方向性

市民ニーズ 市民ニーズと今後の見込み	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況 事業が計画的に進んでいるか	4	計画通りに進めることができた。
市の関与 行政が関与する必要性について	2	今後も市が実施するほうがよい。
優先度 事業の優先度はどうか	2	継続して実施する必要がある。